

●外務省告示第六十九號
滿洲帝國駐劄大日本帝國特命全權大使及滿洲帝國外交部大臣ハ昭和十一年六月十日新京ニ於テ署名セラレタル滿洲國ニ於ケル日本國民ノ居住及滿洲國ノ課稅等ニ關スル日本國滿洲國間條約附屬協定第一條ノ規定ニ基キ菸稅法並ニ貿易緊急統制法及同法ニ基ク輸入制限ニ關スル件ヲ日本國臣民ニ對シ適用スルコト但シ菸稅法ハ南滿洲鐵道附屬地ニ施行セラレザルベキコトヲ協辦決定セリ

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第七十號
滿洲帝國駐劄大日本帝國特命全權大使及滿洲帝國外交部大臣ハ昭和十一年六月十日新京ニ於テ署名セラレタル滿洲國ニ於ケル日本國民ノ居住及滿洲國ノ課稅等ニ關スル日本國滿洲國間條約附屬協定第一條ノ規定ニ基キ無盡業法及同法施行細則並ニ同法第十條第一項第一號ノ規定ニ基ク有價證券指定ニ關スル件ヲ日本國臣民ニ對シ適用スルコト但シ南滿洲鐵道附屬地ニ施行セラレザルベキコトヲ協辦決定セリ

外務大臣 有田 八郎

外務省

11. 11

11. 11

●外務省告示第七十一號
「アイルランド」自由國政府ハ昭和十一年七月十日國際聯盟事務總
長ニ對シ昭和五年六月七日「ジュネーヴ」ニ於テ署名セラレタル爲
替手形及約束手形ニ付テノ印紙法ニ關スル條約及議定書ニ對スル加
入ヲ通告セリ（昭和十一年八月一日附國際聯盟事務總長通牒）
昭和十一年九月五日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11. 11

●外務省告示第七十二號
「アイルランド」自由國政府ハ昭和十一年七月十日國際聯盟事務總
長ニ對シ昭和六年三月十九日「ジュネーヴ」ニ於テ署名セラレタル
小切手ニ付テノ印紙法ニ關スル條約及議定書ニ對スル加入ヲ通告セ
リ（昭和十一年八月一日附國際聯盟事務總長通牒）
昭和十一年九月五日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11. 11

●外務省告示第七十三號
「ボリヴィア」國ハ大正九年十二月十六日「ジュネーヴ」ニ於テ署名セラレタル常設國際司法裁判所規程ニ關スル署名議定書ニ對スル同國ノ批准書ヲ昭和十一年七月七日國際聯盟事務局ニ寄託セリ（昭和十一年七月三十日附國際聯盟事務總長通牒）
昭和十一年九月五日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第七十四號
明治三十八年六月七日「ローマ」ニ於テ署名セラレタル萬國農事協會ニ關スル條約ニ對スル「エーゲ」海ノ伊太利國諸島ノ加入ハ昭和十一年四月三日伊太利國政府ニ通告セラレタリ
尙「エーゲ」海ノ伊太利國諸島ハ協會ノ投票ノ數及經費分擔單位ノ數ニ關シ第五等級ニ列スル旨伊太利國政府ニ通告セリ（昭和十一年八月二十四日附在本邦伊太利國大使館通牒）
昭和十一年九月十五日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第七十五號
 昭和四年五月三十一日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海上ニ於
 ケル人命ノ安全ノ爲ノ國際條約ニ對スル「パナマ」國ノ加入ハ昭和
 十一年七月十三日英國政府ニ通告セラレタリ尙右加入ハ同條約第六
 十四條ニ依リ昭和十一年十月十三日ヨリ效力ヲ發生スベシ（昭和十
 一年九月十日附在本邦英國大使館通牒）
 昭和十一年九月十七日

外務大臣 有 田 八 郎

外 務 省

●外務省告示第七十六號
 「グレート・ブリタン」及北部「アイルランド」聯合王國政府ハ昭
 和六年三月十九日「ジュネーブ」ニ於テ署名セラレタル小切手ニ付
 テノ印紙法ニ關スル條約及議定書ヲ左記同國諸領域ニ適用スルコト
 ヲ希望スル旨昭和十一年七月十八日國際聯盟事務總長ニ通告セリ

「バルバドス」
 「バーストランド」
 「ベチニアナランド」保護領
 「ベルムダ」
 英領「ギアナ」
 英領「ホンデラス」
 「セイロン」
 「サイプラス」

外 務 省

M-0099

0497

「セラシアン」
 (b) 馬來聯邦諸邦
 「ジョホール」
 「ケダ」
 「ケラタン」
 「ペルリス」
 「トレンガヌ」
 「マラタ」
 北「ローデシア」
 「ニアサランド」保護領
 「パレスタイン」(「トランスジョルダン」ヲ除ク)
 「セイシェルス」
 「シエラ、レオン」(「殖民地及保護領」)
 海峽殖民地

外務省

「フィジー」
 「カンビア」(「殖民地及保護領」)
 「ジブラルタル」
 「ゴールド、コースト」
 (i) 殖民地
 (ii) 「アシアンティ」
 (iii) 北地域
 (iv) 英國委任統治ノ下ニ在ル「トーゴ、ランド」
 「ケニア」(「殖民地及保護領」)
 馬來諸邦
 (v) 馬來聯邦諸邦
 「ネグリ、センプラン」
 「バハン」
 「ベラタ」

外務省



「スワジランド」
「トリニダッド」及「トバゴ」
「ウガンダ」保護領
「ウィンドワード」諸島
「グレナダ」

「セント・ルシア」
「セント・ヴァンセント」

(昭和十一年八月二十一日附國際聯盟事務局長通牒)
昭和十一年九月二十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第七十七號

「サウヂイ、アラビア」王國政府ハ國際聯盟事務局長ニ對シ昭和六年七月十三日「ジエネーブ」ニ於テ署名セラレタル麻薬ノ製造制限及分配取締ニ關スル條約及署名議定書ニ對スル批准書ヲ送付シ右批准書ハ昭和十一年八月十五日國際聯盟事務局ニ寄託セラレタリ(昭和十一年八月二十九日附國際聯盟事務局長通牒)

昭和十一年九月二十六日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

◎外務省告示第七十八號

「グレート・ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國政府ハ昭和五年六月七日「ジュネーヴ」ニ於テ署名セラレタル爲替手形及約束手形ニ付テノ印紙法ニ關スル條約及議定書ヲ左記同國諸領域ニ適用スルコトヲ希望スル旨昭和十一年七月十八日國際聯盟事務總長ニ通告セリ但シ（制限附）ト附記セル領域ニ付テハ議定書丁ニ掲グル規定ヲ留保スルモノトス

「バルバドス」(制限附)
「バーストランド」
「ベチエアナランド」保護領
「ベルムダ」(制限附)
英領「ギアナ」(制限附)
英領「ホンデュラス」

外務省

「セイロン」(制限附)
「サイブラス」(制限附)
「フィジー」(制限附)
「ガンビア」(殖民地及保護領)
「ジブラルタル」(制限附)
「ゴールド・コースト」

(イ) 殖民地
(ロ) 「アシアンタイ」
(ハ) 北地域
(ニ) 英國委任統治ノ下ニ在ル「トーゴランド」
「ケニア」(殖民地及保護領) (制限附)

馬來諸邦
(イ) 馬來聯邦諸邦
「ネグリ・センピラン」(制限附)

外務省



「セイシェルズ」
「シエラ・レオン」(殖民地及保護領) (制限附)
海峡殖民地(制限附)
「スワジランド」
「トリニダッド」及「トバゴ」(制限附)
「ウガンダ」保護領(制限附)
「ウインドワード」諸島
「グレナダ」
「セント・ルシア」
「セント・ヴィンセント」
(制限附)
(昭和十一年八月二十一日附國際聯盟事務總長通牒)
昭和十一年九月二十九日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

「バハン」
「ベラック」
「セラングール」
(馬來非聯邦諸邦)
「ジョホール」
「ケダー」
「ケラントアン」
「ベルリス」
「トレンガヌ」及
「ブルネイ」
「マルタ」
北「ローデシア」
「ニアサランド」保護領
「パレスタイン」(「トランスジォルダニ」ヲ除ク)
(制限附)
(制限附)

外務省

11.11



●外務省告示第七十九號
「バナマ」共和政府ハ昭和五年七月五日「ロンドン」ニ於テ署名
セラレタル國際滿載水練條約ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十一年七
月十三日「グレート・ブリタン」及北郡「アイルランド」聯合王國
政府ニ通告セリ右加入ハ同條約第二十三條ニ依リ昭和十一年十月十
三日ヨリ效力ヲ發生スベシ（昭和十一年九月十六日附在本邦英領大
使館通牒）

昭和十一年十月三日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第八十號
和蘭國政府ハ國際聯盟事務總長ニ對シ昭和五年六月七日「ジュネー
ヴ」ニ於テ署名セラレタル左記三條約及議定書ヲ「スリナム」ニ適
用スルコトヲ希望スル旨通告セリ

(イ) 爲替手形及約束手形ニ關シ統一法ヲ制定スル條約及議定書

(ロ) 爲替手形及約束手形ニ關シ法律ノ成紙刷ヲ解決スル爲ノ條約及

議定書

(ハ) 爲替手形及約束手形ニ付テノ印紙法ニ關スル條約及議定書

右諸條約ノ適用ハ昭和十一年八月七日國際聯盟事務局ニ登録セラレ
タリ

尙前記(イ)ノ條約ノ「スリナム」ニ對スル適用ハ同條約第二附屬書ニ
掲ゲラルル留保ヲ條件トスルモノナリ（昭和十一年八月二十五日附
國際聯盟事務總長通牒）

外務省

昭和十一年十月六日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第八十一號

和蘭國政府ハ國際聯盟事務總長ニ對シ昭和六年三月十九日「ジュネ
ーヴ」ニ於テ署名セラレタル左記三條約及議定書ヲ「スリナム」ニ
適用スルコトヲ希望スル旨通告セリ

(イ) 小切手ニ關シ統一法ヲ制定スル條約及議定書

(ロ) 小切手ニ關シ法律ノ或抵觸ヲ解決スル爲ノ條約及議定書

(ハ) 小切手ニ付テノ印紙法ニ關スル條約及議定書

右諸條約ノ適用ハ昭和十一年八月七日國際聯盟事務局ニ登録セラレ
タリ

尙前記(イ)ノ條約ノ「スリナム」ニ對スル適用ハ同條約第二附屬書ニ
掲ゲラルル留保ヲ條件トスルモノナリ(昭和十一年八月二十五日附
國際聯盟事務總長通牒)

昭和十一年十月六日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第八十二號
在本邦「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦大使館ヨリ在京同國通商
代表部員「アレクサンドル・ニコラエウイチ・イーリン」(Alexan-
der Nikolaevitch Ilin)ハ歸國ノ爲十月二十五日ヨリ同通商代表部ノ
名ニ於テ管類ニ署名セザルベキ旨十月九日附ヲ以テ通告アリタリ
昭和十一年十月十五日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第八十三號
在本邦「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦大使館ヨリ在京同國通商
代表部員「イリヤ・ヨシホウイチ・シルベルステイン」(Ilya Yosi-
phovitch Silberstein)ハ十月二十五日ヨリ各機商品ノ販賣ニ關シテ同通商
代表部ノ發行スル一切ノ契約書ニ第二署名ヲ爲スノ權限ヲ與ヘラル
ル旨十月九日附ヲ以テ通告アリタリ
昭和十一年十月十五日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第八十四號
「エジプト」國政府ハ昭和五年七月五日「ロンドン」ニ於テ署名セ
ブレタル國際滿載吃水線條約ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十一年七月
二十四日「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國
政府ニ通告セリ右加入ハ同條約第二十三條ニ依リ昭和十一年十月二
十四日ヨリ效力ヲ發生スベシ（昭和十一年十月十三日附在本邦英國
大使館通牒）

昭和十一年十月二十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第八十五號
「オーストラリア」聯邦政府ハ國際聯盟事務總長ニ對シ大正十年九
月三十日「ジュネーヴ」ニ於テ署名セラレタル婦人及兒童ノ賣買禁
止ニ關スル國際條約ヲ「パプア」及「ノーフォーク」島ノ諸地域並
ニ「ニール、ギニア」及「ナウル」委任統治地域ニ適用スル旨通告
シ右適用ハ昭和十一年九月二日國際聯盟事務局ニ登録セラレタリ（
昭和十一年九月十九日附國際聯盟事務局總長通牒）

昭和十一年十月二十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

● 外務省告示第八十六號
昭和十一年六月十六日附外務省告示第四十號中「フィンランド」國ノ留保ヲ左ノ通訂正ス

- 一、第十七條ニ付テハ「ベスト」及「コレラ」ニ關スル場合「フィンランド」國政府ハ衛生官憲ニ於テ必要ト認ムルトキハ前記疾病ニ依リ汚染セリト宣告セラレタル地域ヨリ輸入セラレタル貨物ノ消毒ヲ行ハシムル權利竝ニ「コレラ」ニ依リ汚染セリト宣告セラレタル地域ノ魚類、貝類及野菜ノ輸入ヲ禁止スルノ權利ヲ留保ス
- 二、「ベスト」ニ付テハ「フィンランド」國政府ハ未ダ何等特別條約ヲ他國ト締結シ居ラズ又之ヲ締結スルハ困難ナルヲ以テ「ベスト」ニ依リ汚染セラレタル地域ヨリ來ル船舶ニシテ本條約ノ規定ニ基キ汚染ナキモノト看做スベキモノニ對シ衛生官憲ガ調査ノ結果有效ト認メ得ベキ措置ヲ執ルノ權利ヲ留保ス

外務省

（昭和十一年七月二十八日附附屬第四號外務省通牒）
昭和十一年十月二十一日

外務大臣 有田 八郎

（参照）
昭和十一年 六月十日 外務省告示第四十號ハフィンランド國ハ國際衛生條約及署名議定書ノ批准留保ヲ附シ寄託ノ件ナリ

外務省



●外務省告示第八十七號
一ハンガリー國政府ハ戰地軍隊ニ於ケル傷者及病者ノ狀態改善ニ
關スル千九百二十九年七月二十七日ノ一ジュネーブ條約ニ對スル
批准書ヲ昭和十一年九月十日瑞西聯邦政府ニ寄託セリ右條約ハ一ハ
ンガリー國ニ對シ昭和十二年三月十日ヨリ效力ヲ發生スベシ(昭
和十一年十月九日對本邦駐瑞西國特命全權公使通牒)

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第八十八號
一リベリア共和國ハ昭和九年三月二十日「カイロ」ニ於テ署名セ
ラレタル「萬國郵便條約」一、小包郵便物ニ關スル約定一及「郵便
爲替ニ關スル約定」ニ對スル加入ヲ昭和十一年五月三十日瑞西聯邦
政府ニ通告セリ右加入ハ昭和十一年六月十日ヨリ效力ヲ發生セリ(一
昭和十一年七月二十日附在本邦瑞西國公使館通牒)

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

M-0099



●外務省告示第八十九號
帝國政府ハ英國政府ヨリ昭和九年七月十二日「ロンドン」ニ於テ
印ノ日本國及印度間通商關係ニ關スル條約ヲ同條約第六條ノ規定ニ
基キ失効セシムル旨ノ昭和十一年十月二十一日附通告ニ接シタリ
昭和十一年十月二十六日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第九十號
尙地地利國ハ瑞西聯邦政府ニ對シ千九百八年十一月十三日「ベルリン」
ニ於テ及千九百二十八年六月二日「ローマ」ニ於テ改正セラレタル
文學的及美術的著作物保護ニ關スル千八百八十六年九月九日「ベ
ルヌ」條約ニ加入方ヲ通告シ右加入ハ昭和十一年七月一日ヨリ效力
ヲ發生セリ
尙地地利國ハ國際事務局ノ經費分擔ニ關シテハ第六等ニ列セラレ度
旨瑞西聯邦政府ニ通告シタリ（昭和十一年七月九日附本邦駐節瑞西
國特命全權公使通牒）

昭和十一年十月二十九日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第九十一號
在本邦「ソヴェイエト」社會主義共和國聯邦大使館ヨリ在京同國通商
代表部員「ウラヂミル、グイクトロウイチ、チエレンチエフ」(Uladimir
Victorovich Ferenber) ハ各種機械及金屬ノ購入ニ關シテ
同通商代表部ノ締結スル一切ノ契約ニ第二署名ヲ爲スノ權限ヲ與ヘ
ラレタル旨十月二十六日附ヲ以テ通告アリタリ
昭和十一年十月三十日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第九十二號
「フィンランド」國ニ帝國公使館ヲ設置シ昭和十一年十一月一日開
館ス

昭和十一年十月三十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第九十三號
在滿洲國奉天帝國總領事館新民府分館へ昭和十一年十月三十一日限
閉鎖ス

昭和十一年十月三十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第九十四號
在滿洲國奉天帝國總領事館撫遠分館へ昭和十一年十月三十一日限閉
鎖ス

昭和十一年十月三十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省



◎外務省告示第九十五號
滿洲國濱江省牡丹江ニ在哈爾濱帝國總領事館分館ヲ設置シ昭和十一年十一月一日開館ス
昭和十一年十月三十一日
外務大臣 有田 八郎

外務省

11. 11

◎外務省告示第九十六號
滿洲國三江省佳木斯ニ在哈爾濱帝國總領事館分館ヲ設置シ昭和十一年十一月一日開館ス
昭和十一年十月三十一日
外務大臣 有田 八郎

外務省

11. 11

M-0099



●外務省告示第九十七號
昭和十一年十一月一日在滿洲國齊齊哈爾帝邸領事館ヲ帝國總領事館
ニ改定ス

昭和十一年十月三十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第九十八號
中華民國河北省山海關ニ在天津帝國總領事館分館ヲ設置シ昭和十
一年十一月一日開館ス

昭和十一年十月三十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省



●外務省告示第九十九號
昭和十一年十一月一日在中華民國廈門帝國領事館ヲ帝國總領事館ニ
改定ス

昭和十一年十月三十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第百號
昭和十一年十一月一日在伯刺西爾國「サン、パウロ」帝國總領事館
「サントス」出張所ヲ帝國領事館ニ改定ス

昭和十一年十月三十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

M-0099

05 13

●外務省告示第百一號
一ソツイエト一社會主義共和國聯邦政府ハ明治四十三年九月二十三
日一ブラツセル一ニ於テ署名セラレタル船籍衝突ニ付テノ規定ノ統
一ニ關スル條約及海運ニ於ケル救護救助ニ付テノ規定ノ統一ニ關ス
ル條約ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十一年七月十日白耳義國政府ニ通
告セリ（昭和十一年七月二十八日附在白耳義國來函大使報告）
昭和十一年十一月二日

外務大臣 有田 八郎

外務省

○外務省告示第百二號
帝國政府ハ「トルト」國政府ヨリ昭和九年十二月二十二日「アンカ
ラ」ニ於テ署名セル日本國「トルコ」國間貿易暫定協定及同協定ノ
實施ニ關スル取極ヲ廢棄スル旨昭和十一年十月二十八日附通告ニ接
シタリ
昭和十一年十一月五日

外務大臣 有田 八郎

外務省

○外務省告示第三百三號
昭和四年五月三十一日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海上ニ於ケル人命ノ安全ノ爲ノ國際條約ニ對スル「エジプト」國ノ加入ハ昭和十一年七月二十四日「グレート、ブリテン」及北部「アイルランド」聯合王國政府ニ通告セラレタリ右加入ハ同條約第六十四條ニ依リ昭和十一年十月二十四日ヨリ効力ヲ發生セリ（昭和十一年十月十三日附在本邦英國大使館通牒）

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第四百四號
滿洲帝國駐劄大日本帝國特命全權大使及滿洲帝國外交部大臣ハ昭和十一年六月十日新京ニ於テ署名セラレタル滿洲國ニ於ケル日本國民民ノ居住及滿洲國ノ課稅等ニ關スル日本國滿洲國間條約附屬協定第二條ノ規定ニ基キ暫行農墾自由移民取扱規則ヲ日本國民民ニ對シ適用スルコト但シ南滿洲鐵道附屬地ニ施行セラレザルベキコトヲ協議決定セリ

昭和十一年十一月十日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第百五號

昭和四年五月三十一日「ロンドン」ニ於テ署名セラレタル海上ニ於ケル人命ノ安全ノ爲ノ國際條約ニ對スル「アメリカ」合衆國ノ批准書ハ昭和十一年八月七日「グレート、ブリタン」及北部「アイルランド」聯合王國政府ノ記録ニ寄託セラレタリ右批准ハ同條約第六十四條ニ依リ昭和十一年十一月七日ヨリ効力ヲ發生スベシ（昭和十一年十月十六日附在本邦英國大使通牒）

昭和十一年十一月十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第百六號

「フィンランド」國政府ハ昭和六年七月十三日「ジュネーヴ」ニ於テ署名セラレタル麻薬ノ製造制限及分配取締ニ關スル條約竝ニ署名議定書ニ對スル同國ノ加入書ヲ昭和十一年九月二十五日國際聯盟事務局ニ寄託セリ（昭和十一年十月十三日附國際聯盟事務局總長通牒）

昭和十一年十一月十四日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11



●外務省告示第七七號
帝國政府ハ暹羅國政府ヨリ大正十三年三月十日「バンコック」ニ於
テ署名セル日本國暹羅國間通商航海條約ヲ失效セシムル旨ノ昭和十
一年十一月五日附通告ニ接シタリ依テ右條約ハ第二十條ノ規定ニ從
ヒ同日ヨリ一年ノ期間滿了ニ至ル迄引續キ效力ヲ有スベシ
昭和十一年十一月十四日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第百八號
在本邦「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦大使館ヨリ同國通商代表
部大連支那員「ミハイル・ミハイロヴィチ・ニコルスキイ」(M. I.
Mikhailovitch Nikolski) ハ同支部ノ發行スル一切ノ契約書、
計算書及其他ノ商業書類ニ第二署名ヲ爲スノ權限ヲ與ヘラレタル
旨十一月十七日附ヲ以テ通告アリタリ
昭和十一年十一月二十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第九九號

瑞西聯邦政府ハ昭和十一年七月十五日附口上書ヲ以テ瑞西聯盟事務
總長ニ對シ又昭和十一年九月二十九日附口上書ヲ以テ和蘭國政府ニ
對シ夫々左ノ通告ヲ爲セリ

一、リヒタンシユタイン一國及瑞西聯邦國ニ千九百二十三年三月二
十九日締結セラレタル關稅同盟條約ノ適用ニ依リ千九百二十九年
及千九百三十五年右兩國政府間ニ成立シタル協定ニ基キ麻藥ニ關
スル瑞西聯邦法令ハ有害藥品ニ關スル各種國際條約ヲ實施スル爲
瑞西聯邦官憲ニ依リ執ラレタル一切ノ措置ト共ニ前記關稅同盟條
約ノ存續期間中瑞西聯邦ノ領域ニ對スルト同一ノ態度ヲ以テ一
ヒタンシユタイン一國ノ領域ニ適用セラル

外務省

對シ別箇ニ加入ノ手續ヲ執レルコトヲシテ之ニ參加ス

（昭和十一年八月十三日附國際聯盟事務總長通牒及昭和十一年十一
月五日附本邦駐和蘭國特命全權公使通牒）

昭和十一年十一月二十八日

外務大臣 有田 八郎

外務省



●外務省告示第百十號

滿洲帝國駐劄大日本帝國特命全權大使及滿洲帝國外交部大臣ハ昭和十一年六月十日新京ニ於テ署名セラレタル滿洲國ニ於ケル日本國民ノ居住及滿洲國ノ課稅等ニ關スル日本國滿洲國關係約附屬協定第二條及第四條ノ規定ニ基キ左記法令ヲ日本國國民ニ對シ適用スルコト但シ該法令ハ兩滿洲鐵道附屬地ニ施行セラレザルベキコトヲ協議決定セリ

昭和十一年十二月一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

記

- 一、大同二年敕令第七十九號「收入印紙ヲ以テスル歳入金納付ニ關スル件」(康徳三年勅令第百五十號ヲ以テ改正)
- 二、康徳元年院令第十號「大同二年敕令第七十九號施行ニ關スル件
- 三、康徳元年財政部令第三十號「收入印紙ヲ以テ納付セシムル財政部所管ノ手数料ノ種目指定ニ關スル件」
- 四、康徳元年財政部令第三十一號「收入印紙發售規則」
- 五、康徳三年勅令第百四十九號「酒稅法中改正ノ件」
- 六、康徳三年財政部令第三十四號「酒稅法施行規則中改正ノ件」

外務省

●外務省告示第百十一號
滿洲帝國駐劄大日本帝國特命全權大使及滿洲帝國外交部大臣ハ昭和十一年六月十日新京ニ於テ署名セラレタル滿洲國ニ於ケル日本國民ノ居住及滿洲國ノ課稅等ニ關スル日本國滿洲國間條約附屬協定第二條ノ規定ニ基キ保稅法及同法施行規則並ニ通關代辦人法及同法施行規則ヲ日本國國民ニ對シ適用スルコトヲ協議決定セリ
昭和十一年十二月一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第百十二號
在「エタイオピア」國帝國公使館ハ昭和十一年十二月三日限り閉鎖セリ
昭和十一年十二月四日

外務大臣 有田 八郎

外務省

M-0099



●外務省告示第百十三號
「エタイオピア」「アヂイス・アベバ」ニ帝國領事館ヲ設置シ昭和
十一年十二月三日開館セリ
昭和十一年十二月四日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第百十四號
「キニバ」國政府ハ國際聯盟事務總長ニ對シ昭和九年「ジュネーブ」
ニ於テ開催セラレタル第十八回國際勞動總會ノ採擇ニ係ル勞動者職
業補償ニ關スル條約（千九百三十四年改正）ニ對スル同國ノ批准
書ヲ送付シ右批准ハ昭和十一年十月二十二日國際聯盟事務局ニ登錄
セラレタリ（昭和十一年十一月七日附國際聯盟事務總長通牒）
昭和十一年十二月八日

外務大臣 有田 八郎

外務省

M-0099



●外務省告示第百十五號
「オーストラリア」聯邦政府ハ明治三十七年五月十八日「パリ」ニ於テ署名セラレタル職業ヲ行ハシムル爲ノ婦女賣買取締ニ關スル國際協定及明治四十三年五月四日「パリ」ニ於テ署名セラレタル職業ヲ行ハシムル爲ノ婦女賣買取締ニ關スル國際條約ヲ「ユニー、ギニア」及「ナウル」委任統治地域ニ適用スル旨昭和十一年九月一日附ヲ以テ所屬西國政府ニ通告セリ（昭和十一年十二月一日附本邦駐節所屬西國特命全權大使通牒）
昭和十一年十二月十四日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第百十六號
在本邦「ソヴィエト」社會主義共和國聯邦大使館ヨリ同國通商代表部大連支隊員「ミハイル、ミハイロウイチ、ニコルスキイ」(Mikhailovitch Nikol'skii) ハ歸國ノ爲爾今同通商代表部ノ名ニ於テ書類ニ署名セザルベキ旨十二月十一日附ヲ以テ通告アリタリ
昭和十一年十二月十六日

外務大臣 有田 八郎

外務省

●外務省告示第百十七號
一モロツコ一國政府ハ明治十七年三月十四日「パリ」ニ於テ署名セ
ラレタル海底電信線保護萬國聯合條約、同追加條約、明治十九年十
二月一日及明治二十年三月二十三日「パリ」ニ於テ署名セラレタル
同條約説明書並ニ明治二十年七月七日「パリ」ニ於テ署名セラレタ
ル同條約實施ノ期日ニ關スル終局議定書ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和
十一年十月十五日佛蘭西國政府ニ通告セリ
佛蘭西國政府ハ右終局議定書ノ第三ニ基キ、海底電信線保護萬國聯
合條約ニ加入セント欲スル國ガ同條約第十二條ニ從ヒ各自採用スベ
キ法令又ハ規則ヲ審査スルヲ要シ右審査ヲ行ヘル處何等差支無キヲ
認メタリ

外務省

（昭和十一年十一月十二日附在佛蘭西國三谷臨時代理大使報告）
昭和十一年十二月十七日

外務大臣 有田 八郎

外務省

外務省告示第百十八號

「チュウゴスロリアキア」國政府ハ瑞西聯邦政府ニ對シ千九百八年十一月十三日「ベルリン」ニ於テ及千九百二十八年六月二日「ローマ」ニ於テ改正セラレタル千八百八十六年九月九日ノ文學的及美術的著作物保護ニ關スル「ベルヌ」條約ニ對スル同國ノ加入ヲ通告シ右加入ハ昭和十一年十一月三十日ヨリ效力ヲ發生セリ（昭和十一年十二月十二日附本邦駐瑞西國特命全權公使通牒）

昭和十一年十二月二十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第百十九號

「アルゼンティン」國政府ハ明治三十九年九月二十六日「ベルヌ」ニ於テ署名セラレタル紳士製造ニ於ケル實業使用ノ禁止ニ關スル國際條約ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十一年十月十六日瑞西聯邦政府ニ通告セリ（昭和十一年十二月十二日附本邦駐瑞西國特命全權公使通牒）

昭和十一年十二月二十一日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第二百十號
 南「アフリカ」聯邦政府ハ大正十三年一月二十五日「パリ」ニ於テ
 署名セラレタル國際防疫事務局「パリ」ニ創設スル爲ノ國際協定
 ニ對スル同國ノ加入ヲ昭和十一年十一月四日佛蘭西國政府ニ通告セ
 リ尙南「アフリカ」聯邦ハ右事務局ノ經費負擔ニ關シ第五部類ニ列
 セラレタリ（昭和十一年十一月二十三日附在佛蘭西國三谷臨時代選
 大使報告）

昭和十一年十二月二十六日

外務大臣 有田 八郎

外務省

11.11

●外務省告示第二百二十一號
 滿洲帝國駐劄大日本帝國特命全權大使及滿洲帝國外交部大臣ハ昭和
 十一年六月十日新京ニ於テ署名セラレタル滿洲國ニ於ケル日本國民
 民ノ居住及滿洲國ノ課稅等ニ關スル日本國滿洲國間條約附屬協定第
 二條及第四條ノ規定ニ基キ左ノ通協議決定セリ
 昭和十一年十二月二十八日

外務大臣 有田 八郎

第一、昭和十二年一月一日即チ康德四年一月一日ヨリ左ノ法令ヲ日本
 國民ニ適用ス但シ該法令ハ南滿洲鐵道附屬地ニ施行セラレザル
 モノトス
 一、康德三年勅令第九十四號「營業稅法中改正ノ件」
 二、康德三年勅令第九十五號「法人營業稅法中改正ノ件」

外務省

11.9

M-0099



三 康德三年勅令第九十六號「出產糧石稅法中改正ノ件」
 四 康德三年勅令第九十七號「木稅法中改正ノ件」
 五 康德三年勅令第九十八號「鑛業稅法中改正ノ件」
 六 康德三年勅令第九十九號「禁烟特稅法」
 七 康德三年勅令第二百號「省地方費法」
 八 康德三年民政部令第二十九號「省地方費法施行規則」
 九 康德三年勅令第二百一號「地方稅法中改正ノ件」
 十 康德三年民政部令第四十號
 十一 康德三年民政部令第二十一號「地方稅法施行規則中改正ノ件」
 十二 康德三年民政部令第五十二號
 十三 康德三年民政部令第四十一號
 十四 康德三年民政部令第二十二號「地方稅木捐規則廢止ノ件」
 十五 康德三年勅令第二百五十三號
 十六 康德三年勅令第二百二號「營業稅附加捐ノ賦課徵收ニ關スル件」
 十七 康德三年勅令第二百三號「附加稅ノ賦課徵收等ニ關スル件」

外務省

第三第一ノ二乃至五及九乃至十一ニ掲グル法令ヲ日本國臣民ニ適用
 スル結果昭和十一年七月一日附外務省告示第四十五號中左ノ通改
 ムルモノトス
 一 第三中「同法所定ノ稅率」ヲ「同法所定正稅ノ稅率」ニ改ム
 二 第四中「木捐、鑛業稅附加捐」及「糧捐」ヲ削ル

外務省